



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 宮崎 敦

TEL 03-6361-5450

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	122,113	△9.8	4,213	28.5	3,369	39.2	1,217	40.8
22年3月期	135,450	△13.0	3,278	6.6	2,420	35.0	864	56.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,269百万円 (26.5%) 22年3月期 1,003百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.33	3.02	5.8	3.3	3.5
22年3月期	2.31	2.08	4.3	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

平成23年4月1日より第二回優先株式の普通株式への転換価格を44円70銭から47円00銭に修正したことに伴い、潜在株式数が55,369,127株から2,709,553株減少した52,659,574株となりました。これにより、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、3円04銭となります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	98,768	22,079	21.6	54.21
22年3月期	103,018	21,046	19.8	51.35

(参考) 自己資本 23年3月期 21,376百万円 22年3月期 20,383百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,047	△536	△763	13,412
22年3月期	6,134	△3,233	△1,574	12,689

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.50	0.50	173	21.6	1.0
23年3月期	—	—	—	1.00	1.00	347	30.0	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		41.5	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△15.8	800	△74.0	400	△85.1	0	—	—
通期	115,000	△5.8	2,700	△35.9	1,950	△42.1	900	△26.1	2.41

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び23ページ「表示方法の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	347,696,348 株	22年3月期	347,696,348 株
② 期末自己株式数	23年3月期	193,534 株	22年3月期	252,836 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	347,442,753 株	22年3月期	347,746,234 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	110,751	△11.1	3,780	26.3	3,042	37.1	1,069	41.4
22年3月期	124,516	△9.0	2,992	7.0	2,219	25.4	756	47.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	2.90		2.65	
22年3月期	1.99		1.82	

平成23年4月1日より第二回優先株式の普通株式への転換価格を44円70銭から47円00銭に修正したことに伴い、潜在株式数が55,369,127株から2,709,553株減少した52,659,574株となりました。これにより、転換価格修正後の潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、2円67銭となります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	92,075		20,420		22.2		51.46	
22年3月期	96,007		19,563		20.4		48.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 20,420百万円 22年3月期 19,563百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	42,000	△17.5	400	△82.5	0	—	—	
通期	105,000	△5.2	1,750	△42.5	750	△29.9	1.98	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
22年3月期 第二回優先株式	円 銭 6 725	円 銭 6 725	百万円 66
23年3月期 第二回優先株式	円 銭 6 275	円 銭 6 275	百万円 62
24年3月期（予想） 第二回優先株式	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —

（注）平成24年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であることから、普通株式の取得請求権が行使される可能性があること及び現時点では優先配当年率が確定しないことから未定とさせていただきます。

なお、上記の優先株式の期中平均株式数及び期末発行済株式数につきましては35ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期経営計画の概要	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
表示方法の変更	23
追加情報	24
連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(追加情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) 平成23年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の拡大や、政府による減税・補助金制度などの消費刺激策の実施により、企業収益には改善が見られ、緩やかな回復基調にありました。しかしながらデフレの長期化や円高の進行に加え、厳しい雇用情勢や、政策効果の反動減などから、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

また、3月11日に発生した東日本大震災により、生産設備の損壊、サプライチェーンの障害及び電力供給の制約などから、生産活動が大きく低下しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたものの、補正予算を含めた公共建設投資は前年を下回っており、更なる受注競争の激化から、建設業界を取り巻く受注環境は、一段と厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか当社は、事業量を確保し、収益力を向上させ、経営基盤の安定を図ることを目標に、諸施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、予想を上回る建設投資の減少により、前期比9.8%減の1,221億円となりました。なお、当社単体での売上高は前期比11.1%減の1,107億円となりました。

営業利益は、海上土木工事の利益向上に取り組みましたことから前期比28.5%増の42億円となりました。

経常利益は、前期比39.2%増の33億円となり、これに特別利益1億円、特別損失11億円、法人税等及び法人税等調整額10億円等を計上しました結果、当期純利益は前期比40.8%増の12億円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

#### (国内土木事業)

当連結会計年度の土木事業の受注高につきましては、462億円、売上高は739億円となり、営業利益は45億円となりました。

#### (国内建築事業)

当連結会計年度の建築事業の受注高につきましては、433億円、売上高は334億円となり、営業利益は△8億円となりました。

#### (海外建設事業)

当連結会計年度の海外事業の受注高につきましては、57億円、売上高は134億円となり、営業利益は2億円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、主に不動産事業などにおきまして、売上高が13億円、営業利益は2億円となりました。

東日本大震災では、発生後ただちに東京本社に対策本部、東北支店に現地対策本部を設置し、職員を派遣するなど復旧支援体制を強化し、被災状況の調査、障害物の撤去及び建物の緊急補修など随時お客様からのご要請にお応えしております。

また、工事現場や事務所が一部被災いたしましたが、業績に影響を及ぼす大きな被害はございませんでした。

(注) 提出会社の受注高、売上高及び繰越高の工種別、施主別内訳については、46ページから49ページをご参照ください。

## (2) 次期の見通し

今後の建設業界におきましては、政府が打ち出している新成長戦略において、港湾、防災、都市再生といった分野への投資の増加が見込まれているものの、公共建設投資の減少は避けられないものと思われます。

民間設備投資につきましては、住宅市場や企業業績の改善に伴い緩やかな回復傾向に転じるものとみられます。また、近年経済成長の著しい東南アジアや新興国を中心とした海外建設投資は堅調に推移するものと思われます。

なお、東日本大震災の影響から、電力不足や部品不足による制約が景気を停滞させるとみられますが、生産活動の回復に伴い、復興を支援する各種政策効果を背景に持ち直しが期待されます。被災した地域においては、本格的な復興に向け補正予算による集中的な投資が見込まれておりますが、計画規模や開始時期など、不確定な要素が多い状況にあります。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては、事業量を確保し、収益力を向上させ、経営基盤を安定させるための諸施策を確実に実行し、以下の業績の確保に努めてまいります。

## (受注高)

次期の当社単体での受注高につきましては、国内土木事業480億円、国内建築事業400億円、海外建設事業270億円の合計1,150億円を見込んでおります。

## (売上高)

次期の当社グループの売上高につきましては、1,150億円を見込んでおります。

## (利益)

次期の当社グループの利益につきましては、経常利益19億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、手持ち工事高の減少に伴う受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前期比42億円減の987億円となりました。

負債は、総資産同様、手持ち工事高の減少により、未成工事受入金が減少したことなどにより、前期比52億円減の766億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上などにより前期比10億円増の220億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより、20億円の収入超過となりました。(前期は61億円の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、5億円の支出超過となりました。(前期は32億円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払いなどにより、7億円の支出超過となりました。(前期は15億円の支出超過)

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ7億円増加した134億円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	14.1	15.1	16.9	19.8	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	16.1	11.4	16.2	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	—	11.2	3.8	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	—	3.4	10.0	4.7

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

当期の株主配当金につきましては、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株につき1円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましては、普通株式1株につき1円を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

## ①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建設事業

当社、(株)トマック他6社が営んでおります。

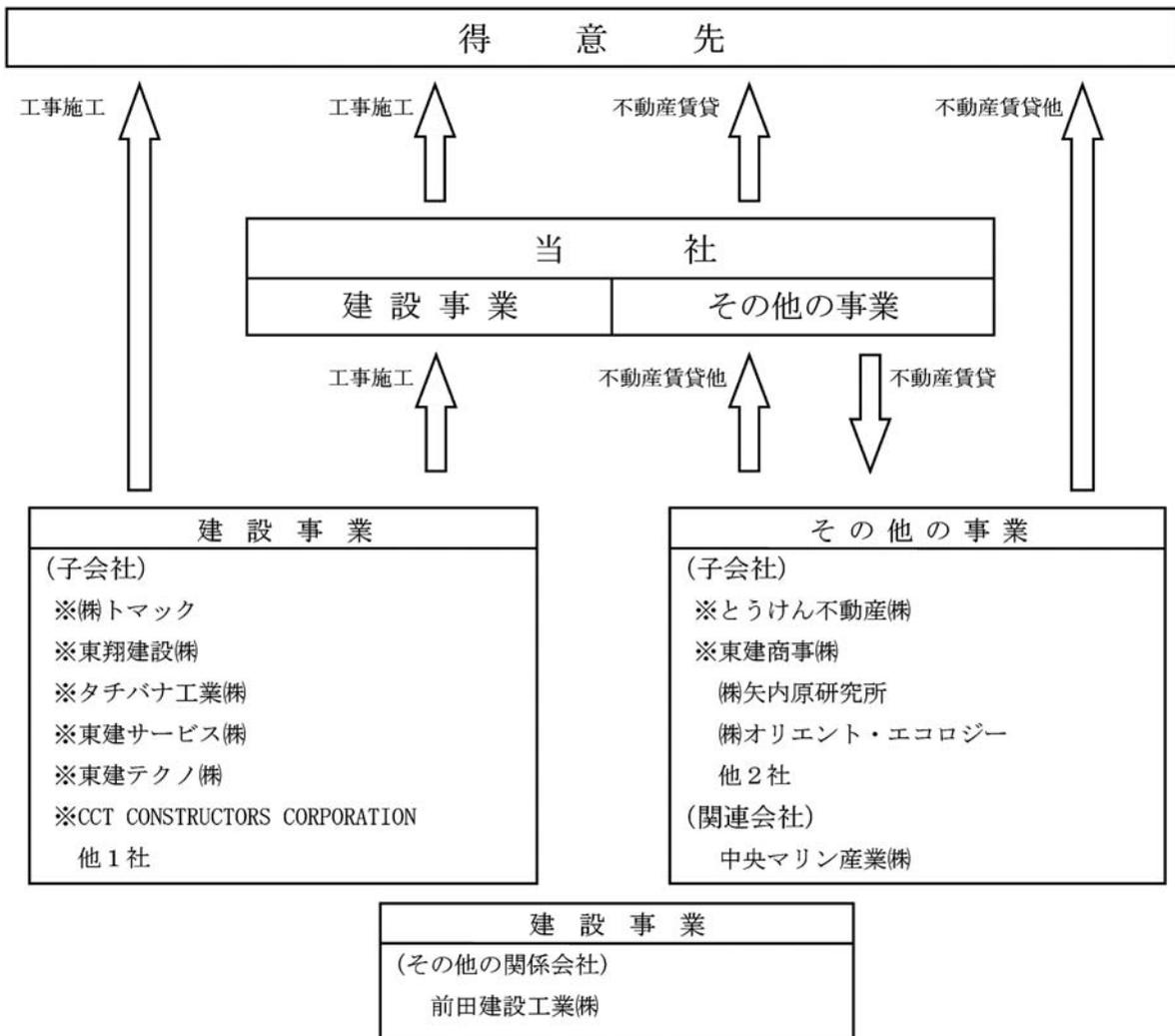
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| 当社及びとうけん不動産(株) | 不動産賃貸事業                |
| 東建商事(株)        | 損害保険代理店業               |
| (株)矢内原研究所      | 試薬品の製造及び販売             |
| (株)オリエント・エコロジー | 衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売 |
| 他2社            |                        |

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は、連結子会社を表わしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた技術と顧客からの信頼で更なる企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。この基本方針は子会社についても同様であり、グループ力を結集して取り組んでまいります。また、平成23年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定いたしております。

#### (2) 中期経営計画の概要

当社は、中期経営計画において以下の諸施策を実行してまいります。

##### <基本方針>

優れた技術と顧客からの信頼で更なる企業価値向上を目指す

##### <達成目標>

◆営業利益率 3%

◆D/E レシオ 1.0以下 (有利子負債÷株主資本)

##### <基本戦略>

- ①国内及び海外とも得意分野の海上土木に集中し、民間事業へも注力
- ②東日本大震災による被災地域への早期復旧・復興に向けた全社的な対応
- ③海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ&ビルド
- ④建築事業と陸上土木分野については、利益を重視した効率的な事業量確保
- ⑤信頼に足る企業を目指してCSR(社会的責任)の実践とIFRS(国際財務報告基準)への対応

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,109	13,832
受取手形・完成工事未収入金等	※1 37,952	※1 35,175
未成工事支出金	※5 4,752	※5 4,045
販売用不動産	※1 1,126	※1 369
繰延税金資産	2,622	2,575
その他	6,725	7,274
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	66,261	63,239
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,268	※1 14,200
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 18,136	※1 17,990
土地	※1, ※6 23,436	※1, ※6 23,432
建設仮勘定	26	129
減価償却累計額	△24,065	△24,532
有形固定資産合計	31,802	31,220
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,416	※1, ※2 2,448
繰延税金資産	1,179	443
その他	1,452	1,543
貸倒引当金	△416	△329
投資その他の資産合計	4,631	4,107
固定資産合計	36,756	35,529
資産合計	103,018	98,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,248	32,528
短期借入金	※1 18,814	※1 10,522
未成工事受入金	9,086	4,193
完成工事補償引当金	147	224
工事損失引当金	※5 150	※5 655
賞与引当金	435	433
転身支援引当金	—	700
その他	7,956	6,693
流動負債合計	68,838	55,950
固定負債		
社債	110	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	※1 4,552	※1 12,324
繰延税金負債	33	26
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,149	※6 3,149
退職給付引当金	4,346	4,566
役員退職慰労引当金	18	23
その他	※1 921	※1 648
固定負債合計	13,132	20,738
負債合計	81,971	76,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,490
利益剰余金	4,989	5,950
自己株式	△20	△13
株主資本合計	18,143	19,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	97
土地再評価差額金	※6 2,218	※6 2,235
為替換算調整勘定	△59	△68
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,265
少数株主持分	662	703
純資産合計	21,046	22,079
負債純資産合計	103,018	98,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高			
完成工事高		133,427		120,762
兼業事業売上高		2,023		1,351
売上高合計		135,450		122,113
売上原価				
完成工事原価	※1, ※3	123,846	※1, ※3	110,450
兼業事業売上原価		1,583		954
売上原価合計		125,429		111,404
売上総利益				
完成工事総利益		9,581		10,312
兼業事業総利益		440		396
売上総利益合計		10,021		10,708
販売費及び一般管理費	※2, ※3	6,742	※2, ※3	6,495
営業利益		3,278		4,213
営業外収益				
受取利息		27		13
受取配当金		21		35
保険解約返戻金		—		9
保険事務手数料		10		9
その他		35		16
営業外収益合計		93		84
営業外費用				
支払利息		615		495
コミットメントフィー		102		172
その他		232		259
営業外費用合計		951		927
経常利益		2,420		3,369
特別利益				
貸倒引当金戻入額		21		71
受取補償金		—		24
保険差益		—		21
前期損益修正益	※4	22		—
固定資産売却益	※5	141		—
その他		7		10
特別利益合計		193		127
特別損失				
転身支援加算金等		—		700
減損損失	※6	437	※6	254
その他		263		244
特別損失合計		701		1,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,912	2,298
法人税、住民税及び事業税	249	247
法人税等調整額	788	770
法人税等合計	1,038	1,017
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,280
少数株主利益	8	63
当期純利益	864	1,217

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	—	△21
その他の包括利益合計	—	△11
包括利益	—	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,225
少数株主に係る包括利益	—	43

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
前期末残高	2,491	2,491
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,491	2,490
利益剰余金		
前期末残高	4,768	4,989
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	864	1,217
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
連結範囲の変動	117	—
当期変動額合計	221	960
当期末残高	4,989	5,950
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△20	△13
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,923	18,143
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	864	1,217
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
連結範囲の変動	117	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	220	967
当期末残高	18,143	19,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	16
当期変動額合計	100	16
当期末残高	80	97
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	2,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	17
当期変動額合計	509	17
当期末残高	2,218	2,235
為替換算調整勘定		
前期末残高	△64	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△8
当期変動額合計	4	△8
当期末残高	△59	△68
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,625	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	25
当期変動額合計	615	25
当期末残高	2,240	2,265
少数株主持分		
前期末残高	637	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	40
当期変動額合計	25	40
当期末残高	662	703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,185	21,046
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	864	1,217
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
連結範囲の変動	117	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	65
当期変動額合計	860	1,032
当期末残高	21,046	22,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,912	2,298
減価償却費	1,141	1,078
減損損失	437	254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△81
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△83	504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	686	219
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	615	495
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	36	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△103	△4
有形固定資産除却損	23	21
売上債権の増減額 (△は増加)	3,373	2,732
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,374	704
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△392	756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,248	329
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,239	△4,885
その他	4,389	△1,671
小計	6,923	2,714
利息及び配当金の受取額	39	49
利息の支払額	△613	△436
法人税等の支払額	△214	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,134	2,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△440	△430
定期預金の払戻による収入	205	430
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	72	6
有形固定資産の取得による支出	△3,093	△577
有形固定資産の売却による収入	295	28
無形固定資産の取得による支出	△35	△44
投資有価証券の取得による支出	△105	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△108	—
貸付けによる支出	△154	△61
貸付金の回収による収入	134	137
その他	△4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,233	△536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265	△5,328
長期借入れによる収入	2,225	10,929
長期借入金の返済による支出	△3,269	△6,110
リース債務の返済による支出	△11	△16
配当金の支払額	△250	△240
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の売却による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,296	723
現金及び現金同等物の期首残高	11,392	12,689
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,689	※1 13,412

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社</p> <p>(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋ランドテクノ(株)は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所</p> <p>(株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>同左</p> <p>同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社</p> <p>関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所</p> <p>(株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>中央マリン産業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社（(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他）及び関連会社（中央マリン産業(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社</p> <p>関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>同左</p> <p>同左</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 1704 956 1809"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	同左
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>転身支援引当金 早期退職者の募集に伴い、今後発生が見込まれる特別転身支援加算金及び関連費用について、見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、43,746百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、売上高は4,895百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ279百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、33,968百万円である。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————  —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「立替金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「立替金」の額は、3,227百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「保険事務手数料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」の額は、11百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「コミットメントフィー」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」の額は、92百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「減損損失」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の額は、24百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損」の額は、36百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の額は、57百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」の額は、0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、5百万円である。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)</td> <td style="text-align: right;">2,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,502</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払 金)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,829</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 69 百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,160 百万円 受取手形裏書譲渡高 72 百万円</p>	受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,237 百万円	販売用不動産	46	建物・構築物	4,234	機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,702	土地	23,131	投資有価証券	149	計	31,502	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	7,347 百万円	長期借入金	3,288	固定負債・その他(長期預り 金)	94	固定負債・その他(長期未払 金)	98	計	10,829	投資有価証券	23 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	110 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	586	計	696	宝交通(株)	49 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)</td> <td style="text-align: right;">1,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,186</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,707</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払 金)</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,962</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 85 百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,377 百万円 受取手形裏書譲渡高 56 百万円</p>	受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	1,681 百万円	販売用不動産	44	建物・構築物	3,688	機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,496	土地	23,117	投資有価証券	157	計	30,186	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	4,035 百万円	長期借入金	11,707	固定負債・その他(長期預り 金)	94	固定負債・その他(長期未払 金)	124	計	15,962	投資有価証券	23 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	101 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	17	計	119	宝交通(株)	19 百万円
受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,237 百万円																																																																				
販売用不動産	46																																																																				
建物・構築物	4,234																																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,702																																																																				
土地	23,131																																																																				
投資有価証券	149																																																																				
計	31,502																																																																				
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	7,347 百万円																																																																				
長期借入金	3,288																																																																				
固定負債・その他(長期預り 金)	94																																																																				
固定負債・その他(長期未払 金)	98																																																																				
計	10,829																																																																				
投資有価証券	23 百万円																																																																				
ホテル朱鷺メッセ(株)	110 百万円																																																																				
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	586																																																																				
計	696																																																																				
宝交通(株)	49 百万円																																																																				
受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	1,681 百万円																																																																				
販売用不動産	44																																																																				
建物・構築物	3,688																																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,496																																																																				
土地	23,117																																																																				
投資有価証券	157																																																																				
計	30,186																																																																				
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	4,035 百万円																																																																				
長期借入金	11,707																																																																				
固定負債・その他(長期預り 金)	94																																																																				
固定負債・その他(長期未払 金)	124																																																																				
計	15,962																																																																				
投資有価証券	23 百万円																																																																				
ホテル朱鷺メッセ(株)	101 百万円																																																																				
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	17																																																																				
計	119																																																																				
宝交通(株)	19 百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は90百万円である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△8,273 百万円</p> <p>上記のうち賃貸等不動産にかかる当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△891 百万円</p> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円	借入実行残高	4,000	差引額	8,000	<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は223百万円である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△8,538 百万円</p> <p>上記のうち賃貸等不動産にかかる当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△922 百万円</p> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円	借入実行残高	4,000	差引額	8,000
コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	8,000												
コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	8,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 93 百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,620 百万円 賞与引当金繰入額 109 退職給付費用 342</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 は、次のとおりである。 297 百万円</p> <p>※4. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 訴訟関係未払金取崩益 22 百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械、運搬具及び工具機具備品 141 百万円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">青森県</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている 管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位と して、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別 の物件ごとに、共有資産は会社または支店及び事業部 ごとにグルーピングしている。 近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産 の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失437百万円として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により 測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り 引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、建物 及び構築物	青森県	437	<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 613 百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,567 百万円 賞与引当金繰入額 112 退職給付費用 236</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 は、次のとおりである。 367 百万円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械</td> <td style="text-align: center;">鳥取県</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">運搬具(船舶)</td> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: center;">全国</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている 管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位と して、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別 の物件ごとに、共有資産は会社または支店及び事業部 ごとにグルーピングしている。 遊休資産及び処分予定資産の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失254百万円とし て特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額に より測定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	機械	鳥取県	194	処分予定資産	運搬具(船舶)	北海道	8	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	全国	52
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
賃貸用資産	土地、建物 及び構築物	青森県	437																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
遊休資産	機械	鳥取県	194																						
処分予定資産	運搬具(船舶)	北海道	8																						
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	全国	52																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	970百万円
少数株主に係る包括利益	33
計	1,003
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	117百万円
為替換算調整勘定	12
計	129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	337,443	10,252	—	347,696
優先株式 (注) 2	11,360	—	1,460	9,900
合計	348,803	10,252	1,460	357,596
自己株式				
普通株式 (注) 3	238	14	—	252
合計	238	14	—	252

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,252千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少1,460千株は、消却による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	0.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	優先株式	82	利益剰余金	7.248	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	0.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	優先株式	66	利益剰余金	6.725	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	347,696	—	—	347,696
優先株式	9,900	—	—	9,900
合計	357,596	—	—	357,596
自己株式				
普通株式（注）	252	9	68	193
合計	252	9	68	193

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加である。  
減少68千株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	0.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	優先株式	66	利益剰余金	6.725	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	347	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	優先株式	62	利益剰余金	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 13,109 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 420$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>12,689</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 13,832 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 420$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>13,412</u>

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,427	2,023	135,450	—	135,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	188	201	(201)	—
計	133,439	2,212	135,652	(201)	135,450
営業費用	130,331	2,042	132,373	(201)	132,172
営業利益	3,108	169	3,278	—	3,278
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	80,938	9,739	90,678	12,339	103,018
減価償却費	1,012	129	1,141	—	1,141
減損損失	—	437	437	—	437
資本的支出	327	2,794	3,121	—	3,121

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産賃貸事業等

- 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,690百万円であり、内容は提出会社の余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建設事業の売上高が4,895百万円、営業利益が279百万円増加している。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事・建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	84,573	38,776	10,076	1,878	135,305	144	135,450	—	135,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	81	—	140	285	51	336	△336	—
計	84,636	38,858	10,076	2,019	135,591	195	135,787	△336	135,450
セグメント利益又は損失(△)	2,566	281	197	238	3,284	△5	3,278	—	3,278
その他の項目									
減価償却費	922	71	34	96	1,126	18	1,145	—	1,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

当連結会計年度（自 成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,895	33,375	13,491	1,220	121,982	130	122,113	—	122,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68	54	—	129	252	56	309	△309	—
計	73,964	33,429	13,491	1,349	122,235	187	122,423	△309	122,113
セグメント利益 又は損失 (△)	4,586	△870	293	219	4,228	△15	4,213	—	4,213
その他の項目									
減価償却費	859	68	37	95	1,061	14	1,076	—	1,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の  
販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはして  
いないため記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）  
及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）  
を適用している。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
108,621	13,491	122,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	32,869	国内土木事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	254	—

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円35銭	1株当たり純資産額	54円21銭
1株当たり当期純利益金額	2円31銭	1株当たり当期純利益金額	3円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円02銭
平成22年4月1日以降、第二回優先株式の転換価額が35円60銭から44円70銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の69,522,471株から14,153,344株減少した55,369,127株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2円16銭となる。		平成23年4月1日以降、第二回優先株式の転換価額が44円70銭から47円00銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の55,369,127株から2,709,553株減少した52,659,574株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、3円04銭となる。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,046	22,079
普通株式に係る純資産額 (百万円)	17,842	18,839
差額の主な内訳 (百万円)	3,204	3,241
少数株主持分	662	703
優先株式に係る払込金額	2,475	2,475
優先株式に係る配当額	66	62
普通株式の発行済株式数 (千株)	347,696	347,696
普通株式の自己株式数 (千株)	252	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	347,443	347,502

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	2円31銭	3円33銭
当期純利益 (百万円)	864	1,217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	66	62
うち優先株式に係る配当額	66	62
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	798	1,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	345,746	347,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円08銭	3円02銭
当期純利益調整額 (百万円)	66	62
普通株式増加数 (千株)	69,522	55,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 3. 期中平均株式数 (連結)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	株	株
普通株式	345,746,239	347,442,753
優先株式	10,143,333	9,900,000

## 4. 期末発行済株式数 (連結)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
	株	株
普通株式	347,443,512	347,502,814
優先株式	9,900,000	9,900,000

(注) 1. 平成21年6月10日に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が1,460,000株減少し、普通株式が10,252,808株増加している。

2. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益－優先配当額

普通株式の期中平均株式数 (連結)

※普通株式の期中平均株式数＝普通株式の期中平均発行済株式数－普通株式の期中平均自己株式数

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益＋当期純利益調整額

普通株式の期中平均株式数(連結)＋普通株式増加数

○ 1株当たり純資産

純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数(連結)×発行価額－少数株主持分－優先配当額

期末の普通株式の発行済株式数－期末の普通株式の自己株式数(連結)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,569	12,365
受取手形	3,280	789
完成工事未収入金	32,668	32,515
有価証券	—	0
販売用不動産	1,125	368
未成工事支出金	4,626	3,989
繰延税金資産	2,561	2,518
J V工事未収入金	1,304	1,372
立替金	3,229	3,525
その他	1,842	1,799
貸倒引当金	△7	△28
流動資産合計	62,200	59,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,929	9,850
減価償却累計額	△6,300	△6,411
建物(純額)	3,628	3,438
構築物	2,621	2,620
減価償却累計額	△2,046	△2,094
構築物(純額)	574	526
機械及び装置	3,405	3,239
減価償却累計額	△2,932	△2,956
機械及び装置(純額)	472	282
船舶	5,873	5,978
減価償却累計額	△5,165	△5,244
船舶(純額)	708	733
車両運搬具	92	86
減価償却累計額	△84	△79
車両運搬具(純額)	8	6
工具器具・備品	1,221	1,165
減価償却累計額	△1,109	△1,033
工具器具・備品(純額)	112	132
土地	21,700	21,698
リース資産	63	81
減価償却累計額	△11	△25
リース資産(純額)	52	55
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	27,270	26,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	155	95
リース資産	7	4
その他	135	86
無形固定資産合計	298	186
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,035	2,077
関係会社株式	1,345	1,360
従業員に対する長期貸付金	55	48
関係会社長期貸付金	1,454	1,464
破産更生債権等	84	48
長期前払費用	50	301
繰延税金資産	801	76
その他	825	757
貸倒引当金	△415	△335
投資その他の資産合計	6,238	5,798
固定資産合計	33,807	32,859
資産合計	96,007	92,075
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	17,170	18,066
工事未払金	13,293	12,571
短期借入金	18,091	9,777
リース債務	16	19
未払法人税等	153	157
未払消費税等	4,441	3,378
未成工事受入金	8,813	4,004
預り金	2,417	2,198
完成工事補償引当金	142	210
工事損失引当金	150	649
賞与引当金	359	372
転身支援引当金	—	700
その他	531	630
流動負債合計	65,582	52,736
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,725	10,799
リース債務	46	43
再評価に係る繰延税金負債	3,149	3,149
退職給付引当金	4,077	4,329
資産除去債務	—	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	863	588
固定負債合計	10,861	18,918
負債合計	76,444	71,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	45	69
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,103	1,891
利益剰余金合計	4,149	4,961
自己株式	△12	△13
株主資本合計	17,294	18,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	78
土地再評価差額金	2,218	2,235
評価・換算差額等合計	2,268	2,314
純資産合計	19,563	20,420
負債純資産合計	96,007	92,075

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	122,705	109,587
不動産事業売上高	1,811	1,164
売上高合計	124,516	110,751
売上原価		
完成工事原価	114,029	100,337
不動産事業売上原価	1,616	991
売上原価合計	115,646	101,328
売上総利益		
完成工事総利益	8,675	9,250
不動産事業総利益	194	172
売上総利益合計	8,870	9,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	199
従業員給料手当	2,212	2,166
賞与引当金繰入額	96	102
退職給付費用	334	229
法定福利費	307	313
福利厚生費	233	232
修繕維持費	5	11
事務用品費	308	303
通信交通費	337	365
動力用水光熱費	28	30
研究開発費	226	269
調査研究費	133	117
広告宣伝費	13	15
貸倒引当金繰入額	26	—
交際費	196	191
寄付金	15	13
地代家賃	346	329
減価償却費	72	68
租税公課	160	134
保険料	16	15
雑費	599	530
販売費及び一般管理費合計	5,878	5,643
営業利益	2,992	3,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	15	20
保険事務手数料	8	8
その他	24	8
営業外収益合計	88	64
営業外費用		
支払利息	545	434
コミットメントフィー	102	172
為替差損	94	—
その他	118	195
営業外費用合計	861	802
経常利益	2,219	3,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	58
保険差益	—	21
前期損益修正益	22	—
固定資産売却益	11	—
その他	—	8
特別利益合計	47	88
特別損失		
転身支援加算金等	—	700
減損損失	437	254
その他	172	243
特別損失合計	610	1,198
税引前当期純利益	1,656	1,932
法人税、住民税及び事業税	110	114
法人税等調整額	790	748
法人税等合計	900	862
当期純利益	756	1,069

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20	45
当期変動額		
剰余金の配当	25	24
当期変動額合計	25	24
当期末残高	45	69
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,133	1,103
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△264
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
当期変動額合計	△29	787
当期末残高	1,103	1,891
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,153	4,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
当期変動額合計	△4	811
当期末残高	4,149	4,961
自己株式		
前期末残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△13
株主資本合計		
前期末残高	17,300	17,294
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△5	811
当期末残高	17,294	18,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	28
当期変動額合計	66	28
当期末残高	49	78
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	2,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	17
当期変動額合計	509	17
当期末残高	2,218	2,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,692	2,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	45
当期変動額合計	575	45
当期末残高	2,268	2,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,992	19,563
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	45
当期変動額合計	570	857
当期末残高	19,563	20,420

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### (i) 新任監査役候補

常勤監査役 徳永 和也 (現 三信(株)監査役)

監査役 川崎 登志嗣 (現 JFE東日本ジーエス(株)相談役)

(注) 徳永和也、川崎登志嗣両氏は社外監査役候補者であります。なお、川崎登志嗣氏は東京証券取引所、大阪証券取引所の定めに基づき、独立役員として届出の予定です。

##### (ii) 退任予定監査役

常勤監査役 宮本 敏之 (辞任)

常勤監査役 井上 博之 (退任)

(注) 井上博之氏は社外監査役であります。

#### ③異動予定日

平成23年6月29日

## (2) 平成23年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

## ①受注高

区 分	前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	45,281	41.5	30,645	36.2	△32.3
陸上土木	11,958	11.0	9,863	11.7	△17.5
建 築	35,525	32.5	42,357	50.1	19.2
計	92,764	85.0	82,866	98.0	△10.7
海外					
海上土木	6,260	5.7	384	0.5	△93.9
陸上土木	9,603	8.8	△53	—	—
建 築	574	0.5	1,378	1.6	140.1
計	16,438	15.0	1,709	2.0	△89.6
全社					
海上土木	51,541	47.2	31,029	36.7	△39.8
陸上土木	21,561	19.7	9,809	11.6	△54.5
建 築	36,099	33.1	43,735	51.7	21.2
計	109,202	100.0	84,575	100.0	△22.6
不動産事業	2,293		681		△70.3
合計	111,496		85,257		△23.5

## ②売上高

区 分	前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	52,784	43.0	52,538	47.9	△0.5
陸上土木	23,742	19.4	14,586	13.3	△38.6
建 築	37,895	30.9	32,426	29.6	△14.4
計	114,423	93.3	99,551	90.8	△13.0
海外					
海上土木	2,708	2.2	4,109	3.7	51.8
陸上土木	5,340	4.3	5,150	4.7	△3.6
建 築	233	0.2	775	0.7	231.7
計	8,282	6.7	10,035	9.1	21.2
全社					
海上土木	55,492	45.2	56,648	51.7	2.1
陸上土木	29,082	23.7	19,736	18.0	△32.1
建 築	38,129	31.1	33,202	30.3	△12.9
計	122,705	100.0	109,587	100.0	△10.7
不動産事業	1,811		1,164		△35.7
合計	124,516		110,751		△11.1

## ③繰越高

区 分	前期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1~23. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	33,487	37.0	11,594	18.0	△65.4
陸上土木	13,438	14.8	8,709	13.5	△35.2
建 築	26,859	29.7	36,790	57.1	37.0
計	73,785	81.5	57,094	88.7	△22.6
海外					
海上土木	8,512	9.4	4,261	6.6	△49.9
陸上土木	7,620	8.4	2,096	3.3	△72.5
建 築	665	0.7	942	1.5	41.8
計	16,798	18.5	7,300	11.3	△56.5
全社					
海上土木	41,999	46.4	15,855	24.6	△62.2
陸上土木	21,059	23.2	10,806	16.8	△48.7
建 築	27,524	30.4	37,733	58.6	37.1
計	90,583	100.0	64,395	100.0	△28.9
不動産事業	482		0		
合計	91,066		64,395		△29.3

(施主別)

## ①受注高

区 分	前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	50,005	45.8	35,600	42.1	△28.8
国内民間	7,233	6.6	4,908	5.8	△32.2
海 外	15,863	14.5	330	0.4	△97.9
計	73,103	66.9	40,839	48.3	△44.1
建築					
国内官庁	6,916	6.4	9,951	11.8	43.9
国内民間	28,608	26.2	32,406	38.3	13.3
海 外	574	0.5	1,378	1.6	140.1
計	36,099	33.1	43,735	51.7	21.2
合計					
国内官庁	56,922	52.1	45,551	53.9	△20.0
国内民間	35,842	32.8	37,314	44.1	4.1
海 外	16,438	15.1	1,709	2.0	△89.6
計	109,202	100.0	84,575	100.0	△22.6
不動産事業	2,293		681		△70.3
合計	111,496		85,257		△23.5

## ②売上高

区 分	前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	67,158	54.7	60,062	54.8	△10.6
国内民間	9,368	7.6	7,062	6.4	△24.6
海 外	8,048	6.6	9,260	8.5	15.1
計	84,575	68.9	76,385	69.7	△9.7
建築					
国内官庁	9,269	7.6	6,046	5.5	△34.8
国内民間	28,626	23.3	26,380	24.1	△7.8
海 外	233	0.2	775	0.7	231.7
計	38,129	31.1	33,202	30.3	△12.9
合計					
国内官庁	76,428	62.3	66,108	60.3	△13.5
国内民間	37,995	31.0	33,442	30.5	△12.0
海 外	8,282	6.7	10,035	9.2	21.2
計	122,705	100.0	109,587	100.0	△10.7
不動産事業	1,811		1,164		△35.7
合計	124,516		110,751		△11.1

## ③繰越高

区 分	前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	41,059	45.3	16,597	25.8	△59.6
国内民間	5,865	6.5	3,705	5.7	△36.8
海 外	16,132	17.8	6,358	9.9	△60.6
計	63,058	69.6	26,661	41.4	△57.7
建築					
国内官庁	4,313	4.8	8,218	12.8	90.5
国内民間	22,545	24.9	28,572	44.3	26.7
海 外	665	0.7	942	1.5	41.8
計	27,524	30.4	37,733	58.6	37.1
合計					
国内官庁	45,373	50.1	24,816	38.5	△45.3
国内民間	28,411	31.4	32,277	50.1	13.6
海 外	16,798	18.5	7,300	11.3	△56.5
計	90,583	100.0	64,395	100.0	△28.9
不動産事業	482		0		—
合計	91,066		64,395		△29.3